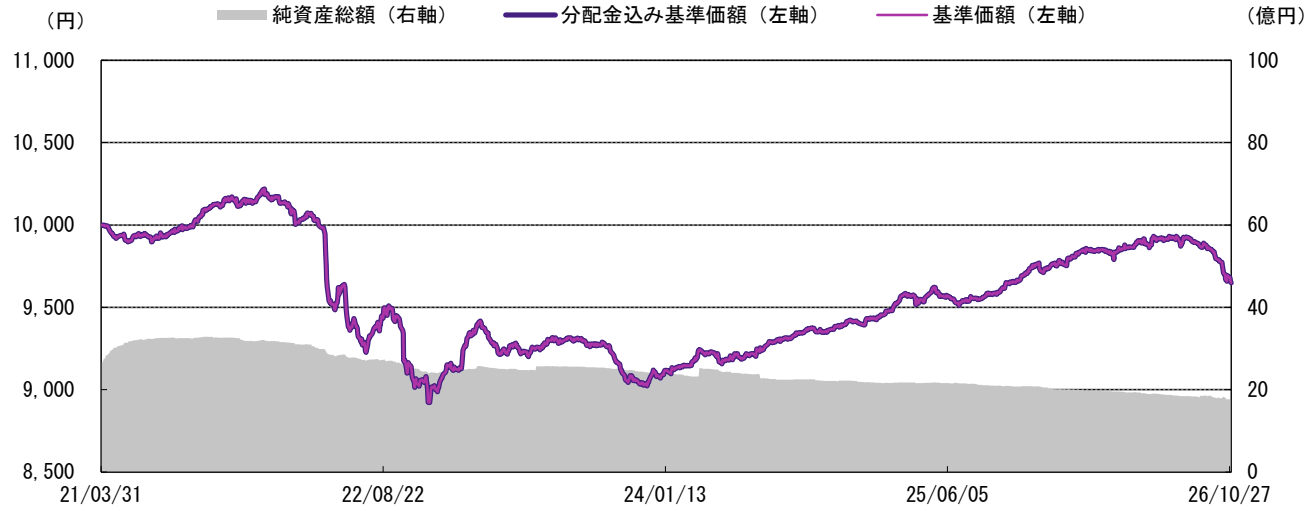
グローバル・ダイナミックヘッジα
＜愛称：ゼロ・トレンド＞

設　定　日：2021年3月31日　　償　還　日：2031年3月7日　　決　算　日：原則、毎年3月9日
収益分配：決算日毎　　基準価額：9,649円　　純資産総額：17.44億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-1.79%	-2.26%	-2.21%	-0.89%	6.16%	-3.51%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	22･3･9	23･3･9	24･3･11	25･3･10	26･3･9
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜資産構成比率＞

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	2.9%

※純資産総額に対する比率です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額			9,825円
当月お支払いした分配金			0円
要因	収益の源泉別寄与度	ボラティリティ・リターン	-45円
		信用リスク・イールド	-75円
		ソリューション・リターン	-10円
	ヘッジコスト・その他（信託報酬等）		-45円
当月末基準価額			9,649円

※収益の源泉別寄与度はラザード社より提供された「外国籍投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」のデータを元にして計算しています。収益の源泉は、将来の見通しに基づき、各ポジションの期待リターンに最も大きな影響を及ぼすことが想定される項目を予め割り当てています。収益の源泉は、互いに相関性が非常に高く、寄与度を厳密に区分することができないため、割り当てられた収益の源泉以外からの収益または損失も寄与度として集計されることがあります。将来、市場環境、CB（転換社債型新株予約権付社債）、CBの発行企業の株式の状況などが変化したと判断される場合は、収益の源泉の割り当てが変更される場合があります。
※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※ラザード社より提供された「外国籍投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」のデータです。

＜資産構成比率＞

ロング・ポジション（CBの買い建て）	175.8%
ショート・ポジション（株式の売り建て）	−125.4%
ネット・ポジション（合計）	50.4%

＜地域別比率＞

北米	84.7%
その他	15.3%

※比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均デュレーション[注1]	0.9年
平均インプライド・クレジット・スプレッド[注2]	6.54%
デルタ[注3]	83.1%
ヘッジ[注4]	−82.4%
クーポン	1.5%

※ポートフォリオ特性値には、レバレッジは考慮されておりません。

[注1] デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の感応度です。
[注2] 平均インプライド・クレジット・スプレッドは、実際の利回りを表すものではなく、ラザード社による推計値です。原則として、保有する全銘柄の加重平均で計算されますが、デフォルト銘柄や信用力が悪化した銘柄などは除外して計算される場合があります。CBの保有によって得られると想定される利息収入や償還差益などのリターン（主として信用リスク・イールドに該当）に、統計的に一定の確率で生じる株価変動を仮定した場合に得られるリターン（ボラティリティ・リターン）を加えて利回り表記したものです。なお、当該値には、ソリューション・リターンに該当するリターンは加味されておりません。
[注3] デルタとは、原資産である株価が上昇もしくは下落した際に、保有する買い建てポジションの価値がどの程度変動するかを表しています。
[注4] ヘッジとは、原資産である株価が上昇もしくは下落した際に、保有する売り建てポジションの価値がどの程度変動するかを表しています。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	13.5%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	33.6%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	41.1%
小型株（20億米ドル未満）	11.8%

※比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

＜ネット・ポジションにおけるセクター別比率＞

業　種	比率
情報技術	28.3%
資本財・サービス	6.4%
ヘルスケア	5.8%
一般消費財・サービス	4.9%
金融	2.9%
エネルギー	1.6%
その他	0.5%

※比率は、外国籍投資法人の純資産総額に対する比率です。
※業種名はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：152銘柄）

	銘　柄	国	業　種	比率
1	アブラ・グループ	コロンビア	資本財・サービス	2.9%
2	アカマイ・テクノロジーズ	米国	情報技術	2.2%
3	データドッグ	米国	情報技術	1.8%
4	クラウドフレア	米国	情報技術	1.7%
5	ブルーム・エナジー	米国	資本財・サービス	1.6%
6	アリババ・グループ	中国	一般消費財・サービス	1.4%
7	ガイドワイア・ソフトウェア	米国	情報技術	1.4%
8	ビシェイ・インターテクノロジー	米国	情報技術	1.3%
9	マイクロチップ・テクノロジー	米国	情報技術	1.3%
10	ゼットスケーラー	米国	情報技術	1.2%

※比率は、外国籍投資法人の純資産総額に対する比率です。
※業種名はGICS（世界産業分類基準）に基づいています。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10月は、米国株式市場ではテクノロジー株を中心に下落しました。S&P500種指数の月次リターンは－0.87％となった一方、ナスダック総合指数は－5.28％、ナスダック100指数は－6.63％となりました。半導体関連銘柄やネオクラウド／AI（人工知能）インフラ関連銘柄が軟調に推移し、SOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）の月次リターンは－15.33％でした。AI関連の設備投資の規模や収益性に対する懸念が投資家心理を圧迫し、「マグニフィセント・セブン」でも、アマゾン、メタ、グーグル、テスラ、マイクロソフトの決算発表に対する市場の反応は限定的でした。

投資家は、石油、エネルギー、公益事業、ヘルスケア、一般消費財などのセクターに資金をシフトした模様です。また、バリュー株を示すVTV ETFは5.53％、小型株を示すIWM（iシェアーズ・ラッセル2000ETF）は0.52％上昇し、いずれも市場全体をアウトパフォームしました。

米国経済は総じて堅調に推移しました。ファンダメンタルズ面では、2026年第3四半期の企業決算は概ね好調で、月中の利益成長率は前年同期比で約25％となりました。株式市場でリスク回避姿勢が続くなか、S&P500種指数のボラティリティを示すVIX指数は2カ月連続で上昇し、9月末の16.34から10月末は19.42となりました。またS&P500種指数の構成銘柄の個別のボラティリティを示すVIX EQ指数も、9月末の39.83から10月末は42.30に上昇しました。

債券利回りは当月大きく低下しました。9月の雇用統計が予想を下回ったこと、AI関連株の売りを受けた安全資産への資金シフト、ならびに米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の後退が、いずれも米国債価格の上昇（利回り低下）要因となりました。米国債利回りは、2年債が月末までに30bps低下して4.59％、5年債が37bps低下して4.72％となりました。10年債および30年債の利回りも低下しました。月末にFRBが政策金利の据え置きを決定したことも、金利低下の要因となったとみられます。金利の低下を反映し、ICE BofA MOVEインデックスで示される金利ボラティリティは低下し、9月末の110.45から10月末は100.20となりました。

AIインフラ向け投資に必要な資金調達の持続可能性を巡る懸念が強まったことから、ネオクラウド関連の社債に対し売り圧力がみられ、ハイイールド債券市場ではスプレッドが拡大しました。ICE BofA米国ハイイールド指数のスプレッドは月間で34bps拡大して367bpsとなりました。格付けの低いハイイールド債（CCC格以下）でも、スプレッドの拡大傾向が続き、150bps拡大しました。

テクノロジー関連株やAI関連株の急落、ならびにクレジット・スプレッドの拡大を受け、月前半のCB（転換社債型新株予約権付社債）市場は、売りが優勢となりました。売りはヘッジファンド、クロスオーバー型のハイイールド／クレジット投資家、ロング・オンリー・ファンドといった幅広い投資家層に及び、リスクの削減を目的とした動きがみられました。特に、AIや高性能コンピューティング（HPC）関連の発行体によるCBや、CCC格相当の発行体の中でも額面価格を下回って取引されているCBが軟調に推移しましたが、当戦略では、かねてよりこのセクターへの資産配分を抑制していました。月後半には、米国債利回りの低下や個別銘柄のボラティリティの上昇を背景に、CB市場は落ち着きを取り戻しました。CBのベーシス（株式ヘッジ調整後の債券価格変化）は改善し、投資家の買い意欲も回復しました。

10月は、CB市場が軟調に推移したことを受けて、新規発行が減少しました。当月の発行額は200億米ドルとなりましたが、その大部分は米国の大手ソーシャルメディア企業が発行した140億米ドルのCBが占める結果となりました。その他の主な案件としては、米国のサイバーセキュリティ企業による14億米ドルのゼロ・クーポン債や、中国企業による40億人民元のゼロ・クーポンCBなどが挙げられます。なお、年初来の発行額は2,200億米ドルに達し、2025年通年の過去最高である1,660億米ドルを大きく上回っています。

◎運用概況

当月は、当戦略が保有するインターネット・インフラ関連サービスを手掛ける米国企業のCB、中国のパソコンメーカーのゼロ・クーポンCB、そして米国のクラウド監視・分析サービス企業のゼロ・クーポンCBなどがプラスに寄与しました。これら3銘柄については、月中に各社の株価が急落して株式ボラティリティが上昇したことが、パフォーマンスの押し上げ要因になったとみています。一方で、マイナス寄与が最も大きかったのは、南米の国内線航空会社関連企業のCBで、低格付債に対する市場の警戒感が強まったことが同CBにとって逆風となりました。また、市場全体に対する株式ヘッジや金利ヘッジも、主なマイナス要因となりました。

◎今後の見通し

CB市場にとって厳しい状況が続いていましたが、10月の後半には投資家センチメントにやや改善の兆しがみられ始めたとみています。なぜなら、世界のCBに織り込まれているボラティリティの平均をみると、過去の水準と比べて依然低い状況にあるためです。米中間選挙を目前に控え、金利の先行きに引き続き不透明感が残るなか、第3四半期の決算発表シーズンも進行していますが、運用チームは非常に魅力的な投資機会があるとみており、バリュエーションがリセットされたことを踏まえ、今後の新規発行では、投資家にとってより有利な条件が反映されるものと予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 投資対象ファンドを通じて、世界のCBを実質的な投資対象とし、保有するCBの発行企業の株式を売り建てることで、CBに内包される株価変動リスクの低減をめざします。加えて、CBの発行企業との相対取引も収益の源泉とし、信託財産の成長をめざします（ゼロ・トレンド戦略）。

- CB（転換社債型新株予約権付社債）*とは、一定の条件で株式に転換できる権利の付いた債券です。
  *実質的な投資対象には、ハイイールドCBを含みます。
- 実質的な運用にあたっては、CBの買い建て、および株式の売り建てにおけるすべてのリターンと、事前に取り決めた金利を交換する取引である、トータル・リターン・スワップ取引を行ないます。
- トータル・リターン・スワップ取引を活用することで、原則として、信託財産の純資産総額の5倍（市場環境によっては7倍まで）を上限としたCBの買い建て、および同3.5倍（市場環境によっては5倍まで）を上限とした株式の売り建てを行ないます。買い建てと売り建ての差額（ネット・ポジション）は、通常時、信託財産の純資産総額の1倍から1.5倍の範囲に収めることを原則とします（ただし、市場環境によっては、通常時の範囲を超える場合があり、その場合には3倍を上限とします。）。
- ゼロ・トレンド戦略においては、CBおよび株式などに直接投資を行なうことがあります。
- CBの発行企業との間で相互に有益と判断される場合には、相対取引を行なう場合があります。

2 CBの運用に高い専門性を有するラザード社が実質的な運用を行ないます。

- 米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）が、当ファンドの主な投資対象である「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」の運用を行ないます。

3 外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。

- 為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
信託期間	2031年3月7日まで（2021年3月31日設定）
決算日	毎年3月9日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または購入・換金申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.480～1.745%（税抜1.400～1.665%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.88%（税抜0.8%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.600～0.865%程度となります。 ※この他に、「ケイマン籍外国投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA円建投資証券」における基準価額（固定報酬控除後、成功報酬控除前）がその時点におけるハイ・ウォーターマーク（各年末の基準価額の最高値もしくは前年末の基準価額に日本円オーバーナイト金利を累積加算した値のいずれか高い方）を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に転換社債型新株予約権付社債および株式に関連するトータル・リターン・スワップ取引などデリバティブ取引にかかる権利ならびに国債などを実質的な投資対象とします。また、転換社債型新株予約権付社債および株式などを実質的な投資対象とする場合もあります。したがって、転換社債型新株予約権付社債、株式および国債の価格の変動や、転換社債型新株予約権付社債および株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
・転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
【信用リスク】
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
【為替変動リスク】
・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
【デリバティブリスク】
・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。
【レバレッジリスク】
・世界各国のデリバティブ取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、原資産価格変動の影響を大きく受けます。

【ゼロ・トレンド戦略に伴なうリスク】
・本戦略においては、原則として、株式の売り建てを行なうことから、売り建てている株式の価格が上昇した場合には、収益が得られないリスクや不測の損失を被るリスクがあります。
・本戦略においては、原則として、転換社債型新株予約権付社債への投資と併せてその発行企業と同一銘柄の株式を売り建てることで、株価変動リスクの抑制を図ることとしていますが、株価に変化がない中で転換社債型新株予約権付社債の価格が下落するなど、双方の価格に乖離が生じた場合、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に転換社債型新株予約権付社債は、その発行企業の株価が株式転換価格を大幅に下回るような局面においては、債券としての性質が高まり、株式との連動性が低下します。本戦略において、そのような局面では、売り建てる株式のポジションが当該社債のポジションに比べ小さくなることが想定され、信用リスクの高まりなどを受けて当該社債の価格が大幅に下落する場合、株式の売り建てで損失の全てをヘッジすることができずに不測の損失を被るリスクがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ダイナミックヘッジα（愛称：ゼロ・トレンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。